

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年1月1日
(第45期) 至 平成20年12月31日

和弘食品株式会社

北海道小樽市銭函3丁目504番地1

(E00478)

目次

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1.	主要な経営指標等の推移	1
2.	沿革	3
3.	事業の内容	4
4.	関係会社の状況	4
5.	従業員の状況	4
第2	事業の状況	5
1.	業績等の概要	5
2.	生産、受注及び販売の状況	6
3.	対処すべき課題	7
4.	事業等のリスク	8
5.	経営上の重要な契約等	9
6.	研究開発活動	9
7.	財政状態及び経営成績の分析	10
第3	設備の状況	12
1.	設備投資等の概要	12
2.	主要な設備の状況	12
3.	設備の新設、除却等の計画	12
第4	提出会社の状況	13
1.	株式等の状況	13
(1)	株式の総数等	13
(2)	新株予約権等の状況	13
(3)	ライツプランの内容	13
(4)	発行済株式総数、資本金等の推移	13
(5)	所有者別状況	13
(6)	大株主の状況	14
(7)	議決権の状況	14
(8)	ストックオプション制度の内容	15
2.	自己株式の取得等の状況	16
3.	配当政策	17
4.	株価の推移	17
5.	役員の状況	18
6.	コーポレート・ガバナンスの状況	20
第5	経理の状況	23
1.	財務諸表等	24
(1)	財務諸表	24
(2)	主な資産及び負債の内容	56
(3)	その他	59
第6	提出会社の株式事務の概要	60
第7	提出会社の参考情報	61
1.	提出会社の親会社等の情報	61
2.	その他の参考情報	61
第二部	提出会社の保証会社等の情報	62

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成21年3月30日
【事業年度】	第45期（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）
【会社名】	和弘食品株式会社
【英訳名】	Wakou Shokuhin Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 和山 明弘
【本店の所在の場所】	北海道小樽市銭函3丁目504番地1
【電話番号】	小樽 0134（62）0505
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経理部長兼経営企画室長 市川 敏裕
【最寄りの連絡場所】	北海道小樽市銭函3丁目504番地1
【電話番号】	小樽 0134（62）0505
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経理部長兼経営企画室長 市川 敏裕
【縦覧に供する場所】	和弘食品株式会社 東京支店 （東京都大田区大森北1丁目1番5号） 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高 (千円)	4,845,872	5,139,027	5,293,238	5,419,388	5,571,300
経常利益 (千円)	334,169	228,936	325,052	203,514	135,781
当期純利益 (千円)	171,128	78,028	141,440	119,797	56,188
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	1,413,796	1,413,796	1,413,796	1,413,796	1,413,796
発行済株式総数 (株)	9,493,193	9,493,193	9,493,193	9,493,193	9,493,193
純資産額 (千円)	3,613,082	3,656,371	3,751,384	3,753,868	3,755,100
総資産額 (千円)	4,901,387	4,913,973	5,134,838	5,229,724	5,235,068
1株当たり純資産額 (円)	424.11	431.54	442.28	452.39	452.54
1株当たり配当額 (円)	5	5	5	5	6
(内1株当たり中間配当額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 (円)	20.06	9.18	16.69	14.33	6.77
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	73.7	74.4	73.1	71.8	71.7
自己資本利益率 (%)	4.8	2.1	3.8	3.2	1.5
株価収益率 (倍)	11.8	40.1	18.8	19.5	30.4
配当性向 (%)	24.9	54.5	29.9	34.9	88.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	316,753	228,346	512,678	263,475	277,395
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△79,576	△588,423	△157,094	△181,680	△257,468
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△122,819	△109,947	△41,315	△101,425	△41,489
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,083,028	613,004	927,272	907,641	886,078
従業員数 (人)	126	138	134	146	148
[外、平均臨時雇用者数]	(68)	(80)	(82)	(73)	(62)

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結経営指標等については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第45期の1株当たり配当額には、設立45周年記念配当1円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	事項
昭和39年 3月	生麺の製造販売、並びに各種スープの製造販売を目的として、北海道小樽市新光129番地に和弘食品株式会社（資本金500千円）を設立しました。
昭和40年 2月	別添用スープの製造・販売を開始しました。
昭和42年 4月	生麺の製造・販売から撤退し、本格的なスープ専門メーカーに転換しました。
昭和44年 4月	道内への拡販のため、北海道札幌市西区に札幌営業所を開設しました。
昭和45年 5月	札幌ラーメンのスープ専門メーカーとしてイメージの定着化を図るため、北海道和弘食品株式会社と商号変更しました。
昭和46年 2月	東北・北陸方面への拡販のため岩手県盛岡市みたけ町に盛岡出張所を開設しました。
昭和46年10月	生産体制の設備確立のため小樽工場を増設しました。
昭和47年 8月	関東以南への拡販のため東京支店を東京都大田区中央に開設しました。
昭和51年 6月	顧客のニーズに合った味の迅速な開発体制及び多品種少量生産を確立強化するため本社社屋及び小樽工場を北海道小樽市新光4丁目12番1号に新築・移転しました。
昭和52年 1月	関西以南への拡販のため大阪出張所を大阪府大阪市天王寺区に開設しました。
昭和53年 2月	販売業務拡張のため東京支店を東京都大田区大森北に移転しました。
昭和55年 4月	販売業務拡張のため盛岡出張所を岩手県盛岡市清水町に移転しました。
昭和56年 4月	販売業務拡張のため札幌営業所を北海道札幌市中央区に移転しました。
昭和56年 5月	天然エキス抽出技術を独自開発し、北海道岩見沢市大和に岩見沢工場を新設し、天然エキスの製造・販売を開始しました。
昭和59年 4月	天然エキスの生産体制を強化するため、北海道紋別郡上湧別町に中湧別工場を新設しました。
昭和60年 2月	全国販売網確立のため本州の生産拠点として茨城県岩井市馬立に関東工場を設置しました。
昭和60年 9月	麺類用具材・惣菜の生産を開始するため、北海道札幌市北区に札幌工場を設置しました。
昭和61年11月	本州方面のユーザーへのサービス向上と多品種少量生産の強化・拡充のため、茨城県岩井市幸田に関東工場を増設・移転しました。
昭和61年11月	天然エキスの生産体制強化のため、北海道小樽市銭函に銭函工場を新設し、岩見沢工場の機能を集約化しました。
昭和62年 2月	麺用具材及び惣菜生産の合理化のため札幌工場を廃止し、小樽工場に集約化しました。
昭和62年 4月	販売網の整備拡張のため札幌営業所を札幌支店に、盛岡出張所・大阪出張所をそれぞれ営業所に昇格させました。
昭和63年 8月	全国的な販売網の拡大に伴い、商号を和弘食品株式会社に変更しました。
平成元年 2月	販売業務拡張のため盛岡営業所を支店に昇格させ、併せて名称を東北支店に変更しました。
平成元年 7月	販売業務拡張のため大阪営業所を大阪府大阪市中央区に移転いたしました。
平成元年11月	社団法人日本証券業協会に株式を登録しました。
平成 4年12月	生産体制強化のため、銭函工場を増設及び物流費軽減のための配送センターを設置しました。
平成 8年 9月	販売業務拡張及びサービス体制充実のため、宮城県仙台市泉区に仙台営業所を開設しました。
平成10年 3月	販売業務拡充のため盛岡市の東北支店を仙台市の仙台営業所に統合し東北支店といたしました。
平成11年 6月	本社社屋を北海道小樽市銭函の北海道第二工場の敷地内に新設し、同時に札幌支店を移転統合しました。
平成13年11月	本社住所を北海道小樽市新光4丁目12番1号から同市銭函3丁目504番地1へ移転いたしました。
平成14年 3月	北海道小樽市銭函の北海道第二工場の増改築を行い、ここに北海道小樽市新光の北海道第一工場の機能を移設し、北海道工場として統合いたしました。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場しました。
平成18年 4月	販売網の整備拡張のため大阪営業所を大阪支店に昇格させました。

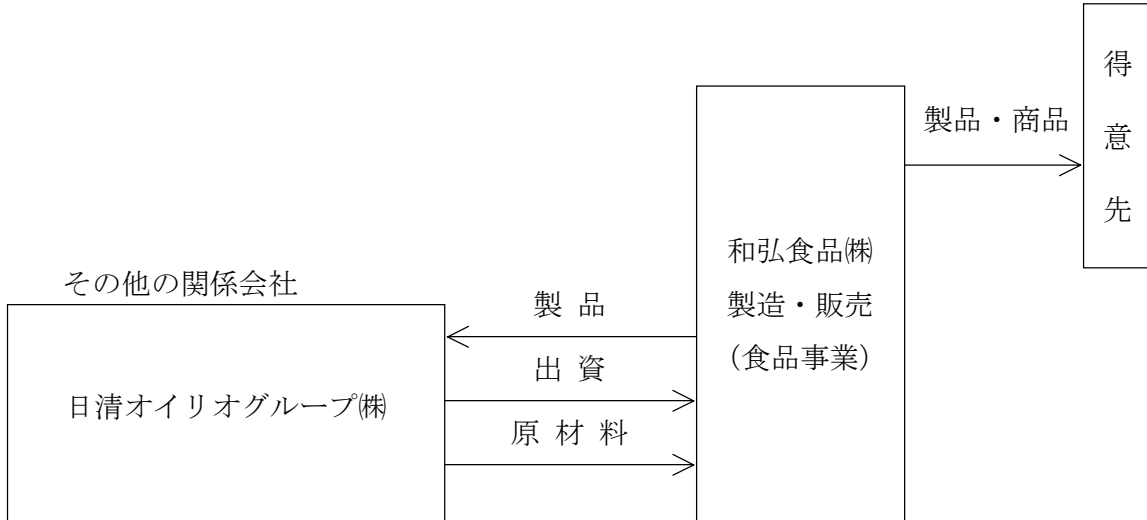
3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（和弘食品株式会社）及びその他の関係会社（日清オイリオグループ株式会社）で構成されており、当社は麺類用スープ、畜肉・水産製品の調味液等を主に製造販売を行う食品事業をしております。

当社は日清オイリオグループ(株)より一部原材料を購入し、同社に対し製品を販売しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

その他の関係会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容
日清オイリオグループ(株)	東京都中央区	16,332,128	食用油製造業	19.30	共同開発商品・製造受託商品の販売、原材料の購入 役員の転籍1名

(注) 1. 持分は100分の20未満ですが、実質的な影響力を受けているためその他の関係会社としたものであります。

2. 有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (才)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
148(62)	40.0	14.0	5,159,533

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を () 外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、税込み支給総額であり、基準内賃金のほか基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社には労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、米国発の金融危機の影響から景気が加速度的に悪化いたしました。また、期初には、世界的に原油、穀物などの資源価格が暴騰いたしました。下期には、需要の減少、投機資金の撤退により、一転して資源価格は、暴落し、企業活動に大きな影響を与えました。さらに、外需の激しい落ち込みから自動車、電機などの輸出産業の業績が急減速し、雇用情勢が一気に悪化するなど、混迷の度合いを深めました。

食品業界におきましては、世界的な資源価格高騰によって、原材料、包装資材、ボイラー用の燃料、運賃など、様々なコストが急騰いたしました。食品・飲料などのメーカーは、コストの販売価格への転嫁を余儀なくされましたが、消費者の強い節約志向から需要の減退を招きました。また、資源価格が下落した以降も、原材料、包装資材などは、素材メーカーの高値の原料在庫が影響して価格が下がらず、厳しい状況が続きました。

食の安全を巡っては、期初に、中国製冷凍ギョウザの殺虫剤中毒事件が発生し、消費者や外食・流通企業などで中国産食品、原材料を敬遠する動きが強まり、食材の多くを同国に依存する業界に大きな波紋が広がりました。さらに、ウナギや冷凍野菜の産地偽装や事故米の不正転売事件、大手企業の商品へのメラミン混入問題など、食品企業にまつわる違法・不正行為、不祥事が後を絶たず、消費者の業界に対する不信感は、大きく高まりました。

こうした状況のもと、当社は、急激に上昇したコストを吸収すべく、生産部門におきまして、従来からの取り組みに加えて、大手自動車会社系のコンサルタントを導入し、生産性向上を始めとする製造原価低減活動を強化いたしました。また、営業部門・生産部門が連携して、各種経費の節減を図るなど、内部努力を積み重ねると同時に、お客様に対する価格改定にも注力いたしました。

営業活動におきましては、価格改定と並行して、新規得意先開拓に向け、各種展示会などに積極的に参加し、新鮮な北海道産の豚・鶏・昆布・ホタテなどを原料としたダシ・ブイヨン・天然エキスなど、風味原料の自社開発、独自製法による生産といった「本物志向」「天然志向」「健康志向」の差別化に加えて、お客様のオリジナル商品のスピーディーな開発、少量・多品種・短納期生産など、当社の強みをアピールいたしました。また、既存得意先に対しては、シェア拡大を図るべく、商品企画・メニュー提案を積極的に行うなど、提案型営業活動を推進いたしました。加えて、ダシ・ブイヨン関連商品の付加価値向上のため、新規設備を導入し、これを活用した新商品を開発、販売し、お客様から高い評価をいただきました。

また、「食の安全・安心」を徹底して追求すべく、北海道工場でISO9001:2000の認証を取得、関東工場でも茨城県食品衛生協会による「ハサップ」普及促進事業の認定を受け、引き続き、来期初めのISO9001:2000の認証取得に向けた取り組みを開始いたしました。

こうした取り組みの結果、当事業年度の売上高は、5,571百万円（前事業年度比2.8%増）となりました。

部門別の売上高は、「別添用」につきましては、総じて堅調な売上高によって3,221百万円（前事業年度比1.0%増）となり、「業務用」につきましては、外食向けのラーメンスープ・めんつゆなどが伸び1,786百万円（前事業年度比11.8%増）となり、「天然エキス」は、水産系製品の金額が伸びず283百万円（前事業年度比7.5%減）となり、「商品等」は、大口商材を終売としたことから279百万円（前事業年度比14.2%減）となりました。

一方利益につきましては、資源価格の高騰による原材料、包装資材等の大幅な値上がりを吸収すべく製造原価低減活動を積極化し、価格改定にも注力いたしました。営業利益146百万円（前事業年度比28.8%減）、経常利益135百万円（前事業年度比33.3%減）、当期純利益56百万円（前事業年度比53.1%減）となりました。

(注) 「事業の状況」に記載の売上高、生産実績等は、消費税等抜きで表示しております。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度と比べ21百万円減少し、886百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュフローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュフロー)

当事業年度における営業活動の結果得られた資金は277百万円（前年同期比5.3%増）となりました。

これは主に、減価償却費243百万円、売上債権の増加45百万円、仕入債務の増加89百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュフロー)

当事業年度における投資活動の結果使用した資金は257百万円（前年同期比41.7%増）となりました。

これは主に、有形固定資産取得のための支出230百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュフロー)

当事業年度における財務活動の結果使用した資金は41百万円（前年同期比59.1%減）となりました。

これは、配当金の支払41百万円があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を示すと、次のとおりであります。

品目	第45期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	前期比 (%)
別添用スープ (千円)	2,755,770	104.4
業務用スープ (千円)	1,275,324	111.0
天然エキス (千円)	196,492	99.0
合計 (千円)	4,227,587	106.0

(注) 金額は製造原価で表示しております。

(2) 受注状況

当事業年度における受注状況を示すと次のとおりであります。

品目	受注高 (千円)	前期比 (%)	受注残高 (千円)	前期比 (%)
別添用スープ	3,252,741	103.1	157,789	120.2
業務用スープ	1,768,194	111.5	88,033	109.1
天然エキス	306,002	98.4	81,431	120.8
合計	5,326,937	105.4	327,253	117.2

(注) 金額は、予定販売価格で表示しております。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を示すと、次のとおりであります。

品目	第45期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	前期比 (%)
製品		
別添用スープ (千円)	3,221,673	101.0
業務用スープ (千円)	1,786,935	111.8
天然エキス (千円)	283,625	92.5
小計 (千円)	5,292,234	103.9
商品		
メンマ、チャーシュー、かき揚げ等 (千円)	257,949	85.4
その他 (千円)	21,117	90.9
小計 (千円)	279,066	85.8
合計 (千円)	5,571,300	102.8

(4) 主要顧客別売上状況

最近2事業年度の主要顧客別売上高は次のとおりであります。

第44期（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

相手先	金額（千円）	総販売実績に対する割合（％）
西山製麺(株)	561,551	10.4
合計	561,551	10.4

第45期（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

総販売実績の10%を超えている相手先がありませんので記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

わが国の経済は、百年に一度と言われる世界的な経済危機の影響を受け、外需依存型の構造が大きな打撃を被り、雇用情勢も急速に悪化して、民間設備投資、個人消費とも急減速が見込まれ、未曾有の大変厳しい状況が続くと思われまます。

食品業界におきましては、少子高齢化・人口減少によるマーケットの収縮が確実に進行し、需要が減少する厳しい市場環境が続いております。加えて、資源価格が全般的に下落に転じた今後は、急激な景気の悪化によって低価格志向を強める消費者、流通企業の動向に合わせて、業界全体として前期までの値上げムードから一転して、値下げ競争が予想され、デフレ懸念が強まっております。また、不祥事が一向に後を絶たない業界に対して、社会の視線は、一層厳しさを増し、食品企業は、「食の安全・安心」に向けて、厳重な品質管理体制に加えて、コンプライアンス、企業倫理の一層の徹底を求められております。

こうした状況のもと、当社は、市場の低価格志向への対応として、引き続き、生産性向上を柱とした製造原価低減活動や資源価格下落にともなう原材料などの仕入れの見直し、全社的な経費節減などに徹底して取り組み、コスト競争力の強化に努めてまいります。同時に、品質・サービスの向上、中長期的な企業成長を図るべく、人材育成を主眼としたプロジェクト活動や社員の教育・研修などに積極的に取り組み、組織の活性化、市場環境の激変にも柔軟に適應出来る、筋肉質で強靱な企業体質の構築に努めてまいります。また、営業活動においては、お客様のビジネスの付加価値を高めるべく、さらに、他社との差別化を意識した商品企画、メニュー開発、提案型営業活動を積極化するなど、商品力・品質・サービスの向上を図ってまいります。

また、「食の安全・安心」を徹底して追求すべく、生産部門・品質保証部門の連携を一層強化し、品質保証体制の充実を図り、原材料などのトレーサビリティから製造工程の品質向上まで一貫した品質管理業務のレベルアップを目指してまいります。また、J-SOX法の本適用を受け、内部統制システムの効果的運用に努め、リスク管理、コンプライアンス、企業倫理の徹底に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 食品の安全性について

近年、食品関連業界におきましては、ノロウイルスによる食中毒、無許可食品添加物、牛海綿状脳症（BSE）、偽装表示、残留農薬、農薬混入等々の品質問題、不祥事が相次いで発生し、消費者の食品の安全性に対する関心が非常に高まっております。

当社は、原材料・商品等の仕入れ先より、安全性を保証する書類を入手することや、必要に応じて、外部検査を依頼すること等によるリスク回避を含め、今後とも品質管理・衛生管理については万全の体制で臨んでゆく方針です。しかしながら、当社固有の問題のみならず、かかる取引先において、予見不可能な品質的、衛生的な問題が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制について

当社は、各種食品向け調味料、天然エキス等の製造販売を主力の業務としているため、「食品衛生法」、「製造物責任法」、「容器包装に係る分別収集および再商品化の促進等に関する法律（通称、容器包装リサイクル法）」等の規制を受けております。

「食品衛生法」におきましては、食品・食品添加物の規格基準（表示・使用基準）の中で、食品一般の製造・加工および調理基準、食品一般の保存基準が定められており、また、容器包装の原材料の一般規格、材質別規格、用途別規格、製造基準が定められております。さらに、食品製造の営業許可の取得、製造工場の届出が必要となっております。

「製造物責任法」におきましては、消費者保護の観点より、製造物の欠陥による被害者保護が定められております。

「容器包装リサイクル法」におきましては、容器包装廃棄物の分別収集および再商品化の促進を目的に、回収及び再商品化ルートを選択、経費の負担を定めております。

これらの法的規制が今後さらに強化された場合には、新たな費用が発生することにより業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料価格の高騰について

原油価格は急激に下落したものの食料資源価格の下落に繋がっておらず、更なる仕入価格の高騰、食料資源の需給の切迫による数量確保が困難となった場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(4) 減損会計について

固定資産の減損に係る会計基準が適用されて、保有する固定資産について減損処理が必要になった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

企業提携に関する事項

日清オイリオグループ(株) (本社 東京都中央区新川1丁目23番1号) との企業提携に関する概要は次のとおりであります。

(a) 企業提携の内容

(イ) 当社が開発した製品、及び両社共同で開発した製品を日清オイリオグループ(株)の家庭用・業務用ルートで販売する。

(ロ) 業務用分野及び一般家庭向け製品の共同開発。

(ハ) 当社に対し、日清オイリオグループ(株)の既存製品もしくは新製品のOEM委託。

共同開発製品を当社で生産。

(ニ) 当社が150万株の第三者割当増資を行い、日清オイリオグループ(株)が引き受け、平成16年12月期に10万株増加し160万株となっております。

(ホ) 人事交流 (役員並びに社員の受入)

(ヘ) 物流における協力。

(ト) その他、両社の業績向上に資する事項。

(b) 契約期間

平成7年10月27日より (期限の定めがありません。)

6【研究開発活動】

当社の研究開発活動は営業本部商品部で担当し基礎研究業務と製品開発業務、および末端ユーザーへの商品提案業務に加えて、だし・ブイヨン・エキス開発業務を行っております。味の嗜好は地域や風土習慣により異なるため、北海道東北市場に対応する商品開発第一課と主に関東以西市場に対応する商品開発第二課、基礎研究とだし・ブイヨン・エキス研究開発業務の強化のために専任の研究開発課の三課体制としております。また、営業企画部や支店営業部と連携し消費者や末端ユーザー等の各種ニーズを的確にとらえた新商品を企画立案し市場へ投入する体制をとっております。

業務提携先である日清オイリオグループ(株)との取り組みでは、新規商品の共同開発や新規顧客向けの商品開発の種類が増え、その供給先も広がっております。また、CVS向け商品を専任で開発する体制を強化し、全国向け商品への採用により供給エリアも広がり、継続的に新規商品を投入しております。

研究開発業務の主な概要は次の通りであります。

① ユーザーの要望に沿ったユーザー独自商品の研究開発

日清オイリオグループ(株)と共同で、ファミリーレストラン、ファーストフード向けの商品の他、健康維持を目的とした食品等、新規商材の開発にも取り組んでおります。また、大手CVSと共同で先方のプライベートブランドによる新商品開発にも積極的に取り組んでおります。

② 新規分野に対応する新製品の研究開発

新規な製造技術によって開発しためんつゆ類の供給先を広げるため、より衛生的で安全な技術を研究、開発しております。また、関東工場に導入済みの同様設備を利用した、新たな商品開発を進めております。また、大学や地方の第三セクターなどの公的研究機関との連携により新しい理論や技術の開発、導入にも注力しております。

③ 和弘ブランド商品を含む企画提案型商品の開発

トレンドの先端を行く、無化調(無化学調味料)スープを、だし・ブイヨン・エキス開発技術と結びつけ、自然で優しい味付けのつゆ、たれ、スープ類を開発しております。また、社内横断的な提案組織と連携し、市場先行型の商品を開発しております。

④ 製品規格関連書類の正確で迅速な作成

食品業界を取り巻く環境の変化に対応し、食品行政上表示すべき内容が多様化している現状で、ユーザーの要望に迅速かつ正確に応えられる内容の規格書類等を作成する専任体制とシステムを構築しております。

⑤ 北海道らしさを活かしたエキス調味料の開発

道産未利用資源や特徴的な原料を高度に利用した調味料を製造するために、バイオ技術を利用した研究、実製造化技術の研究を専任部署にて取り組んでおります。

なお、当事業年度中に支出した研究開発費の総額は159,362千円となっております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成に当たりまして、以下の重要な会計方針が当社の財務諸表の作成において使用される重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

①投資の減損

当社は、有価証券について、次の基準で減損処理を実施しております。

(時価のあるもの)

「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 平成19年7月4日最終改正)に基づき時価のある有価証券については、期末の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、減損処理を行ない、期末の時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落した場合には、個々の銘柄毎に回収の可能性を検討し、必要に応じて減損処理を行なっております。

(時価のないもの)

「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 平成19年7月4日最終改正)に基づき時価のない有価証券については、期末の1株当たり純資産が取得原価に比べ50%以上下落した場合、減損処理を行なっております。

②たな卸資産

当社ではより適切にたな卸資産の価値を財務諸表に反映させるため、一部の期末在庫に対して保管期間の程度に基づき評価減を実施しております。

③貸倒引当金

当社は、債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒引当金を計上しております。ただし、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を貸倒引当金に計上しております。

④繰延税金資産

当社は、将来減算一時差異のうち、将来発生する課税所得で回収が可能と見込まれる部分について繰延税金資産を計上しております。なお、既に計上した繰延税金資産については、その回収可能性について毎期検討し、内容の見直しを行なっております。

⑤退職給付費用

退職給付費用は、直近の年金財政計算上の数理債務を退職給付債務とみなし、年金資産との差額(退職給付引当金残高)から期首退職給付引当金残高を控除して企業年金制度への拠出額を加算することによって算出しております。退職給付債務は、割引率、将来の給与水準、退職率、予定利率等が有り、この前提条件が変更された場合には退職給付債務が増減いたします。

(2) 財政状態に関する分析

・流動資産分析

当事業年度末における流動資産の残高は、2,792百万円(前事業年度末2,739百万円)となり、53百万円の増加となりました。増加の主な要因は、売掛金が1,203百万円(前事業年度末1,152百万円)と50百万円増加したことによるものであります。

・固定資産分析

当事業年度末における固定資産の残高は、2,442百万円(前事業年度末2,490百万円)となり、47百万円の減少となりました。減少の主な要因は、有形固定資産が2,166百万円(前事業年度末2,222百万円)と56百万円減少し、投資その他の資産が258百万円(前事業年度末253百万円)と5百万円増加したことによるものであります。

・流動負債分析

当事業年度末における流動負債の残高は、1,379百万円(前事業年度末1,386百万円)となり、7百万円の減少となりました。減少の主な要因は、買掛金が943百万円(前事業年度末852百万円)と91百万円増加し、未払金が299百万円(前事業年度末340百万円)と41百万円減少したことによるものであります。

・固定負債分析

当事業年度末における固定負債の残高は、100百万円(前事業年度末88百万円)となり、11百万円の増加となりました。増加の主な要因は、役員退職慰労引当金が11百万円増加したことによるものであります。

・純資産分析

当事業年度末における純資産の残高は、3,755百万円(前事業年度末3,753百万円)となり、1百万円の増加となりました。増加の主な要因は、繰越利益剰余金が799百万円(前事業年度末784百万円)と14百万円増加し、その他有価証券評価差額金が12百万円(前事業年度末26百万円)と13百万円減少したことによるものであります。

(3) 経営成績に関する分析

当事業年度の売上高は、「別添用」につきましては、総じて堅調な売上高によって3,221百万円(前事業年度比1.0%増)となり、「業務用」につきましては、外食向けのラーメンスープ・めんつゆなどが伸び1,786百万円(前事業年度比11.8%増)となり、「天然エキス」は、水産系製品の金額が伸びず283百万円(前事業年度比7.5%減)となり、「商品等」は、大口商材を終売としたことから279百万円(前事業年度比14.2%減)となりました。

一方利益につきましては、資源価格の高騰による原材料、包装資材等の大幅な値上がりを吸収すべく製造原価低減活動を積極化し、価格改定にも注力いたしましたが、営業利益146百万円(前事業年度比28.8%減)、経常利益135百万円(前事業年度比33.3%減)、当期純利益56百万円(前事業年度比53.1%減)となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の経営成績に重要な影響を与える要因としては、「事業等のリスク」において詳細に記載しております。

(5) 経営戦略の現状と見通し

わが国は、少子高齢化が急速に進行し、人口減少社会が現実のものとなりました。今後、国内の食品市場では、需要が量的に減少していくものと思われます。しかし、その反面、中高年世代の比率の増加によって、成熟したシニア市場が拡大し、「量」より「質」を求める消費者が増加することが予想されます。そのため、安全な品質はもとより、原材料の産地や調味の素材や製法に対するこだわりや「本物志向」「天然志向」「健康志向」などの様々な価値観がより一層色濃く反映されたニーズが顕在化してくるものと思われます。また、食品偽装など、企業による不祥事の多発により、消費者の企業に対する視線は大変厳しいものとなり、「食の安全・安心」に対する関心は、これまでになく高まっております

当社は、こうした市場の変化に対応して、「本物志向」「天然志向」「健康志向」などのニーズにお応えすべく、当社独自の技術で製造する昆布・ホタテ・豚・鶏など、新鮮な北海道の水産・畜産資源を原料に用いた、天然エキス関連製品、並びに、様々なダシ・ブイヨンなどを活用した「旨味」の質にこだわった商品の開発、製造、販売を強化し、厨房における熟練したプロの調味技術を工業的に再現することを目指して、技術開発に取り組んでまいります。また、価値観の多様化した市場のニーズに対応すべく、スピーディーで的確な商品開発、効率的な少量・多品種・短納期生産体制、お客様に価値を認めていただける商品企画・メニュー提案を積極的に発信する提案型営業活動などを一層強化するため、積極的に人材の育成、強化を図ってまいります。

また、「食の安全・安心」の追求、リスク管理体制の強化に向けては、生産部門・品質保証部門の品質管理業務を常に改善し、品質保証体制の拡充を図るとともに、コンプライアンス、企業倫理の更なる徹底、内部統制システムの構築・効果的運用などに積極的に取り組んでまいります。

さらに、百年に一度と言われる世界同時不況によるデフレ圧力に対応すべく、生産部門を中心として、全社的な生産性向上によって、コストの削減を強力に推し進めると同時に、品質・サービスの向上にも注力し、お客様満足度の向上、競争力の強化を図り、一層、厳しさを増す競争に打ち勝ってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資は、188,704千円であります。

(注) 設備の状況における各事項の記載については、消費税等抜きの金額を表示しております。

2【主要な設備の状況】

当社は、国内に3ヶ所の工場を運営しております。

また国内に4ヶ所の支店を有しております。

以上のうち、主要な設備は、以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社・札幌支店 (北海道小樽市)	統括業務施設 販売設備	137,518	2,864	6,282 (522.19)	12,105	158,770	40
北海道工場他1工場 (北海道小樽市他)	生産設備	578,832	264,354	308,989 (26,938.54)	18,606	1,170,782	50
関東工場 (茨城県坂東市)	生産設備	363,683	165,582	174,641 (16,499.77)	19,189	723,097	35
東京支店他2支店 (東京都大田区他)	販売設備	445	4,834	— (—)	2,598	7,877	23

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 投下資本の額は有形固定資産の帳簿価額であります。

3. リース契約による賃借設備の主なものは次のとおりであります。

品名	台数	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残 高 (千円)
充填包装機 (所有権移転外ファイナンス・リース)	9	6	46,580	105,589

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項ありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,600,000
計	16,600,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年3月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,493,193	9,493,193	ジャスダック証券取引所	単元株式数1,000株
計	9,493,193	9,493,193	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成7年11月17日	1,600,000	9,493,193	331,200	1,413,796	329,600	1,376,542

(注) 有償第三者割当

発行価格 1株につき 413円

資本組入額 1株につき 207円

(5)【所有者別状況】

平成20年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	8	3	42	—	2	2,210	2,265	—
所有株式数 (単元)	—	525	3	1,834	—	2	7,120	9,484	9,193
所有株式数の 割合(%)	—	5.53	0.03	19.34	—	0.02	75.07	100.00	—

(注) 1. 自己株式1,195,321株は、「個人その他」に1,195単元及び「単元未満株式の状況」に321株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
和山 明弘	北海道札幌市中央区	1,636	17.23
日清オイリオグループ株式会社	東京都中央区新川1丁目23番1号	1,600	16.85
和山 けい子	北海道札幌市中央区	662	6.97
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	190	2.00
株式会社北海道銀行	北海道札幌市中央区大通西4丁目1番地	142	1.49
菅原 春雄	北海道小樽市	109	1.14
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	100	1.05
中川 なを子	北海道札幌市豊平区	80	0.85
和弘食品社員持株会	北海道小樽市銭函3丁目504番地1	65	0.68
古家 正敏	大阪府豊中市	50	0.52
計	—	4,635	48.83

(注) 上記のほか、当社の保有する自己株式が1,195千株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,195,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,289,000	8,289	—
単元未満株式	普通株式 9,193	—	—
発行済株式総数	9,493,193	—	—
総株主の議決権	—	8,289	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の「株式数」及び「議決権の数」欄には、証券保管振替機構名義の株式1,000株 (議決権の数1個) が含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
和弘食品株式会社	北海道小樽市銭函 3丁目504番地1	1,195,000	—	1,195,000	12.59
計	—	1,195,000	—	1,195,000	12.59

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項ありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	1,195,321	—	1,195,321	—

3【配当政策】

当社は、企業価値の拡大を通して、株主へ長期的かつ適正な利益還元を行う事が会社の責務であると考えております。

このため配当に関しましては、長期発展の基礎となる財務体質の維持・強化を図りつつ、安定した配当を継続することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行なうことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は普通配当を1株につき5円とするとともに、設立45周年配当として1株につき1円を増配し、合わせて1株につき6円の配当を実施することと決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は88.6%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上に価格対応力を高め、技術革新に対応する研究開発活動等に有効活用し、さらには、今後の事業戦略の展開のために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成21年3月27日 定時株主総会決議	49	6

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
最高（円）	280 ※ 289	413	380	366	279
最低（円）	233 ※ 120	238	291	279	180

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、第41期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	274	260	245	225	241	241
最低（円）	240	232	220	180	219	195

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (千株)
取締役会長		菅原 春雄	昭和5年3月10日生	昭和27年4月 二葉倉庫運輸(株)代表取締役社長就任 (昭和47年11月フタバ倉庫(株)と名称変更) 昭和51年5月 小樽開発埠頭(株)取締役就任(現任) 昭和54年10月 小樽倉庫事業協同組合理事長就任(現任) 平成3年3月 当社取締役会長就任(現任) 平成7年5月 フタバ倉庫(株)代表取締役会長就任(現任) 平成8年9月 石狩湾新港倉庫事業協同組合理事長就任(現任) 平成14年10月 石狩湾新港サービス(株)取締役就任(現任)	注1	109
代表取締役社長		和山 明弘	昭和32年6月28日生	昭和56年9月 当社入社 昭和60年4月 当社取締役就任 昭和62年4月 当社生産本部長 昭和63年11月 当社常務取締役就任 平成2年8月 退任 平成3年3月 当社代表取締役副社長就任 平成8年11月 当社代表取締役社長就任(現任)	同上	1,636
専務取締役	営業本部長兼営業企画部長兼提携業務推進室長兼品質保証部管掌	三上 八州男	昭和20年4月26日生	昭和44年4月 日清製油株式会社入社 平成11年7月 同社業務用事業部主席 平成12年3月 当社取締役就任 平成13年3月 当社専務取締役就任(現任) 営業管掌提携業務推進室長 平成15年1月 営業管掌提携業務推進室長兼品質保証部管掌 平成16年5月 営業本部長兼提携業務推進室長兼品質保証部管掌 平成19年3月 営業本部長兼営業企画部長兼提携業務推進室長兼品質保証部管掌(現任)	同上	12
取締役	商品部長兼品質保証部担当	後藤 政弘	昭和31年6月30日生	昭和55年4月 当社入社 平成3年4月 当社東京支店長 平成5年9月 当社開発部長 平成15年1月 当社商品部長兼品質保証部長 平成15年3月 当社取締役就任(現任) 平成20年12月 商品部長兼品質保証部担当(現任)	同上	5
取締役	管理本部長兼経理部長兼経営企画室長兼生産担当	市川 敏裕	昭和32年1月26日生	昭和61年7月 当社入社 平成4年4月 当社関東工場次長 平成11年9月 当社管理本部長兼経理部長兼経営企画室長(現任) 平成15年3月 当社取締役就任(現任) 平成17年5月 生産担当(現任)	同上	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		清水 裕雄	昭和22年2月25日生	昭和48年6月 当社入社 昭和63年4月 経理部長 平成3年3月 総務部長 平成14年3月 当社常勤監査役就任(現任)	注2	17
監査役		北市 久淑	昭和9年7月29日生	昭和40年9月 公認会計士登録(現任) 昭和49年11月 監査法人栄光会計事務所(現新日本有限責任監査法人)代表社員 平成12年5月 監査法人太田昭和センチュリー(現新日本有限責任監査法人)退任 平成12年10月 北市公認会計士事務所開設(現任) 平成15年3月 当社監査役就任(現任)	同上	—
監査役		森本 清	昭和18年3月17日生	昭和36年4月 札幌国税局入局 平成10年7月 函館税務署長 平成12年7月 札幌国税局課税第二部長 平成13年7月 札幌国税局退任 平成13年8月 森本清税理士事務所開設(現任) 平成16年3月 当社監査役就任(現任)	同上	—
計						1,792

- (注)
- 平成21年3月27日開催の定時株主総会から1年間の任期であります。
 - 平成20年3月26日開催の定時株主総会から4年間の任期であります。
 - 取締役菅原 春雄は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 - 監査役北市 久淑、森本 清の両名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを企業の最重要課題と認識し、経営の意志決定に関する透明性・公平性を確保し、責任体制を明確化することと捉えております。

また、お客様や株主様等のステークホルダーに対しては、企業としての社会的責任を果たし、安心と信頼をいただけることが重要であると考えております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

① 会社の機関の基本説明

取締役会は、平成20年12月期末現在取締役5名で構成しており、意思決定と実行の機動性を重視し、必要に応じ臨時取締役会を開催し、重要な業務執行の決定を行なうとともに、代表取締役の職務の執行を監督しております。

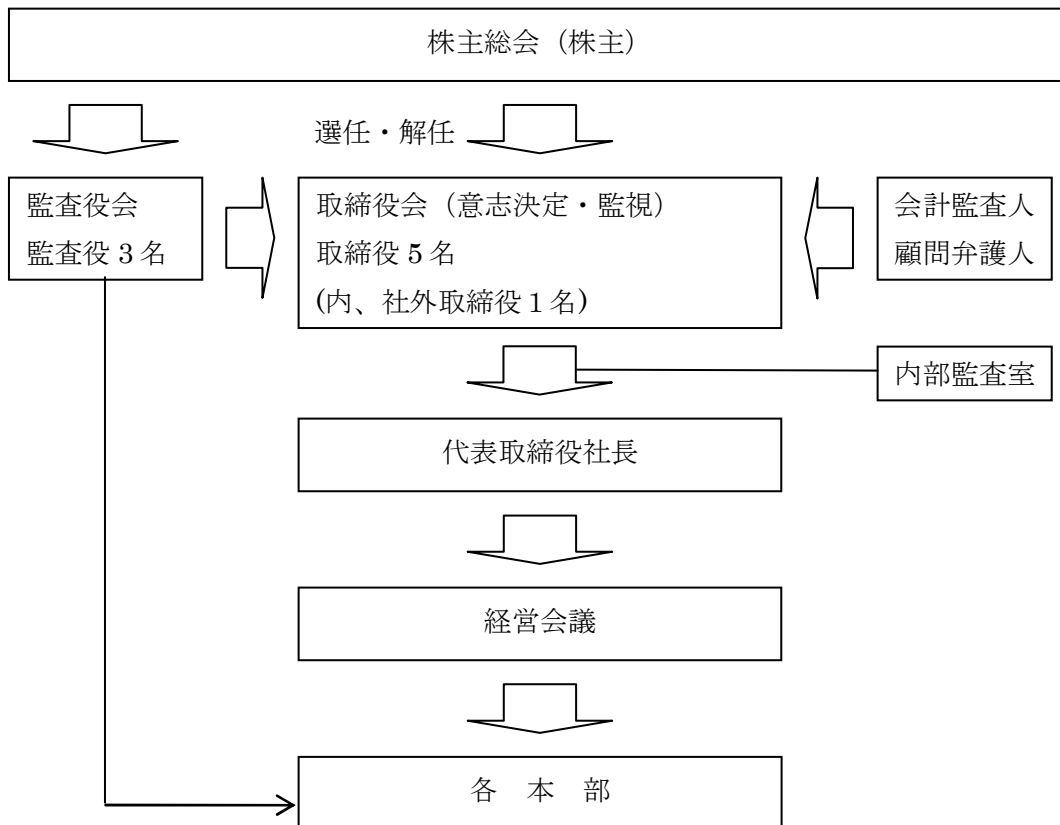
当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役1名と社外監査役2名により構成され、取締役会その他重要な会議に出席し、経営全般または個別案件に関する客観的かつ公正な意見陳述を行なうとともに、監査役会で立案した監査計画に従い、取締役の業務執行に対する適法性を監査しております。

さらに、業務管理面におきましては、業務の進捗管理を目的として、取締役と各部門長が毎月定期に出席し、経営会議を実施しております。

会計監査に関しては、監査法人として、新日本有限責任監査法人と会計監査契約を締結しております。日常発生する法律問題全般に関しては、田中・渡辺法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けております。

② 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社の経営管理組織は、次のとおりであります。



③内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、内部監査室に1名を配し、法令・規程への準拠性やコンプライアンスの観点から、業務の適法な遂行状況、リスク管理への対応などを含めた業務の妥当性等の監査を每期計画的に実施しております。

監査役監査及び会計監査人監査との連携につきましては、必要な都度相互の情報交換・意見交換を行う等、連携を密に取りながら、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

当社の監査役監査は、3名で行なっており、期初に策定した監査計画に基づき、会計帳簿及び会計帳票等の内容の検証を行なっております。会計処理の適正性及びコンプライアンスの観点から、監査役会において検討した結果を取締役会へ報告しております。監査役は取締役会の他、重要な会議に出席するのみならず、弁護士、会計監査人に適宜助言及び指導を受けるなど、相互連携して監査業務にあたっております。

④会計監査の状況

会計監査は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、監査契約に基づき会計監査を受けております。業務を執行した公認会計士は、以下のとおりであります。

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 後藤道博

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 齊藤揮誉浩 また、監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、会計士補8名であります。

⑤会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役及び社外監査役と会社との人的関係、資本的または取引関係その他の利害関係については、該当する事項はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理については、企業行動規範を制定するとともにコンプライアンス推進委員会を設置し、コンプライアンスの監視、リスク・チェックの強化に取り組んでおります。

(3) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は次のとおりであります。

取締役に支払った報酬	43,485千円
監査役に支払った報酬	7,366千円
計	50,851千円

(4) 監査報酬の内容

監査報酬の区分	報酬額
公認会計士法第2条1項に規定する業務に基づく報酬	10,400千円
上記以外の報酬	—

(5) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、業務執行に関わる最高意志決定機関として定期に取締役会を開催するとともに、必要に応じ臨時に取締役会を開催し、重要な経営戦略及び重要事項を迅速に決定しております。また、取締役、各本部責任者間でも随時打合せを行い、各本部の懸案事項等の情報が速やかに報告され、効率的な牽制となっております。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

(7) 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(8) 取締役会で決議できる株主総会決議事項

①自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の定めにより、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己株式を取得することを目的とするものであります。

②中間配当

当社は、会社法第454条第5項の定めにより、取締役会の決議をもって、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(9)株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第44期事業年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第45期事業年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第44期事業年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）及び第45期事業年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人になっております。

3. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		907,641		886,078	
2. 受取手形	※2	125,923		120,328	
3. 売掛金		1,152,199		1,203,138	
4. 商品		7,510		4,749	
5. 製品		202,677		247,228	
6. 半製品		6,242		2,962	
7. 原材料		244,671		264,013	
8. 仕掛品		1,182		3,081	
9. 前払費用		47,333		17,166	
10. 繰延税金資産		41,674		30,448	
11. その他		3,899		14,028	
12. 貸倒引当金		△1,790		△935	
流動資産合計		2,739,166	52.4	2,792,291	53.3
II 固定資産					
(1) 有形固定資産	※1				
1. 建物		2,288,076		2,304,403	
減価償却累計額		1,225,693	1,062,382	1,306,343	998,059
2. 構築物		308,217		308,578	
減価償却累計額		214,859	93,358	226,159	82,419
3. 機械及び装置		1,632,015		1,752,600	
減価償却累計額		1,213,860	418,155	1,325,166	427,434
4. 車輛運搬具		67,028		67,218	
減価償却累計額		51,898	15,130	57,018	10,200
5. 工具器具及び備品		202,281		225,070	
減価償却累計額		149,607	52,673	172,569	52,500
6. 土地			581,179		581,179
7. 建設仮勘定			—		14,320
有形固定資産合計		2,222,879	42.5	2,166,115	41.4
(2) 無形固定資産					
1. 電話加入権			2,916		2,916
2. ソフトウェア			9,813		13,476
3. その他			1,594		1,483
無形固定資産合計			14,323		17,875
			0.3		0.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		112,722		96,828	
2. 出資金		1,010		1,010	
3. 破産更生債権等		4,428		4,230	
4. 長期前払費用		8,034		26,706	
5. 繰延税金資産		27,340		17,550	
6. 役員退職掛金		63,993		74,020	
7. 敷金及び保証金		38,224		40,952	
8. 会員権		1,598		1,598	
9. その他		430		120	
10. 貸倒引当金		△4,428		△4,230	
投資その他の資産合計		253,355	4.8	258,787	4.9
固定資産合計		2,490,558	47.6	2,442,777	46.7
資産合計		5,229,724	100.0	5,235,068	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形		5,325		4,024	
2. 買掛金		852,841		943,919	
3. 未払金		340,802		299,707	
4. 未払費用		7,816		5,429	
5. 未払法人税等		92,000		52,200	
6. 未払消費税等		9,441		18,004	
7. 預り金		13,894		12,559	
8. 賞与引当金		64,000		44,000	
9. その他		847		102	
流動負債合計		1,386,968	26.5	1,379,946	26.4
II 固定負債					
1. 役員退職慰労引当金		87,587		98,762	
2. その他		1,300		1,260	
固定負債合計		88,887	1.7	100,022	1.9
負債合計		1,475,856	28.2	1,479,968	28.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			1,413,796	27.1	1,413,796	27.0
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		1,376,542			1,376,542	
(2) その他資本剰余金						
自己株式処分差益		101			101	
資本剰余金合計			1,376,644	26.3	1,376,644	26.3
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		103,300			103,300	
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		259,000			259,000	
繰越利益剰余金		784,394			799,093	
利益剰余金合計			1,146,694	21.9	1,161,393	22.2
4. 自己株式			△209,401	△4.0	△209,401	△4.0
株主資本合計			3,727,734	71.3	3,742,432	71.5
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差 額金			26,134	0.5	12,667	0.2
評価・換算差額等合計			26,134	0.5	12,667	0.2
純資産合計			3,753,868	71.8	3,755,100	71.7
負債純資産合計			5,229,724	100.0	5,235,068	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高					
1. 製品売上高		5,094,183		5,292,234	
2. 商品売上高		325,204	5,419,388	279,066	5,571,300
II 売上原価					
1. 商・製品期首たな卸高		220,957		210,188	
2. 当期製品製造原価		3,984,662		4,227,587	
3. 当期商品仕入高		246,166		206,332	
4. 他勘定より振替高	※1	19,848		19,382	
合計		4,471,634		4,663,490	
5. 商・製品期末たな卸高		210,188		251,977	
6. 他勘定振替高	※2	32,117	4,229,329	42,229	4,369,282
売上総利益			1,190,058		1,202,018
III 販売費及び一般管理費	※7				
1. 運送保管料		211,374		231,388	
2. 貸倒引当金繰入額		1,968		192	
3. 役員報酬		52,707		50,851	
4. 給与手当・賞与		344,274		337,463	
5. 賞与引当金繰入額		27,710		19,020	
6. 役員退職慰労引当金繰入額		10,843		11,175	
7. 法定福利費		53,141		51,779	
8. 旅費通信費		57,620		56,873	
9. 租税公課	※3	6,001		5,992	
10. 減価償却費		25,273		26,896	
11. 賃借料		24,079		25,899	
12. 支払報酬		—		73,591	
13. その他の費用		169,035	984,032	164,285	1,055,409
営業利益			206,026		146,609

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		百分比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
IV 営業外収益							
1. 受取利息		527			1,064		
2. 受取配当金		1,817			2,070		
3. 受入賃貸料		9,471			8,709		
4. その他の収益		9,101	20,918	0.4	7,891	19,735	0.3
V 営業外費用							
1. 支払利息		7			—		
2. たな卸資産除却損		22,013			29,920		
3. その他の費用		1,409	23,430	0.4	643	30,563	0.5
経常利益			203,514	3.8		135,781	2.4
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※4	176			2		
2. 貸倒引当金戻入益		—			1,052		
3. その他の特別利益		—	176	0.0	1,292	2,347	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※5	1,242			162		
2. 固定資産除却損	※6	1,753			460		
3. その他の損失		439	3,435	0.1	—	623	0.0
税引前当期純利益			200,255	3.7		137,505	2.4
法人税、住民税及び 事業税		90,467			51,134		
法人税等調整額		△10,009	80,457	1.5	30,182	81,316	1.4
当期純利益			119,797	2.2		56,188	1.0

③【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
I 原材料費	※1	1. 期首材料たな卸高	228,440	64.6	244,671	65.3
2. 当期材料仕入高		2,618,634	2,805,299			
計		2,847,075	3,049,971			
3. 期末材料たな卸高		244,671	264,013			
4. 他勘定振替高		27,681	25,455			
当期原材料費		2,574,723		2,760,502		
II 労務費		1. 給与手当・賞与等	572,324	17.1	603,880	16.6
2. 賞与引当金繰入額		36,290	24,980			
3. 法定福利費		72,352	71,991			
当期労務費		680,966	700,852			
III 経費	※3	1. 減価償却費	193,539	18.3	220,332	18.1
2. 賃借料		100,746	92,362			
3. 光熱用水費		128,741	148,325			
4. 租税公課		25,901	26,235			
5. 旅費通信費		18,993	16,738			
6. 消耗品費		73,767	74,118			
7. 清掃除雪費		69,302	67,645			
8. その他の費用		120,483	119,093			
当期経費		731,476	764,852			
当期総製造費用	3,987,165	4,226,207	100.0			
期首仕掛・半製品たな卸高	4,921	7,424				
計	3,992,086	4,233,631				
期末仕掛・半製品たな卸高	7,424	6,044				
当期製品製造原価	3,984,662	4,227,587				

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
原価計算の方法 組別工程別総合原価計算 その他 ※1 他勘定振替高 売上原価 19,848千円 販売費及び一般管理費 5,883千円 営業外費用 1,949千円 計 27,681千円	原価計算の方法 同左 その他 ※1 他勘定振替高 売上原価 19,382千円 販売費及び一般管理費 4,385千円 営業外費用 1,686千円 計 25,455千円

④【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日 残高 (千円)	1,413,796	1,376,542	212	1,376,755	103,300	259,000	707,006	1,069,306	△150,495	3,709,361
事業年度中の変動額										
剰余金の配当 (千円)							△42,409	△42,409		△42,409
当期純利益 (千円)							119,797	119,797		119,797
自己株式の取得 (千円)									△60,096	△60,096
自己株式の処分 (千円)			△110	△110					1,190	1,080
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) (千円)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	△110	△110	-	-	77,388	77,388	△58,905	18,372
平成19年12月31日 残高 (千円)	1,413,796	1,376,542	101	1,376,644	103,300	259,000	784,394	1,146,694	△209,401	3,727,734

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高 (千円)	42,022	42,022	3,751,384
事業年度中の変動額			
剰余金の配当 (千円)			△42,409
当期純利益 (千円)			119,797
自己株式の取得 (千円)			△60,096
自己株式の処分 (千円)			1,080
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) (千円)	△15,888	△15,888	△15,888
事業年度中の変動額合計 (千円)	△15,888	△15,888	2,483
平成19年12月31日 残高 (千円)	26,134	26,134	3,753,868

当事業年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年12月31日 残高 (千円)	1,413,796	1,376,542	101	1,376,644	103,300	259,000	784,394	1,146,694	△209,401	3,727,734
事業年度中の変動額										
剰余金の配当 (千円)							△41,489	△41,489		△41,489
当期純利益 (千円)							56,188	56,188		56,188
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) (千円)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	—	14,698	14,698	—	14,698
平成20年12月31日 残高 (千円)	1,413,796	1,376,542	101	1,376,644	103,300	259,000	799,093	1,161,393	△209,401	3,742,432

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年12月31日 残高 (千円)	26,134	26,134	3,753,868
事業年度中の変動額			
剰余金の配当 (千円)			△41,489
当期純利益 (千円)			56,188
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) (千円)	△13,466	△13,466	△13,466
事業年度中の変動額合計 (千円)	△13,466	△13,466	1,231
平成20年12月31日 残高 (千円)	12,667	12,667	3,755,100

⑤【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		200,255	137,505
減価償却費		216,172	243,461
無形固定資産償却額		2,640	3,767
長期前払費用の減少額 (△増加額)		△6,659	5,055
賞与引当金の増加額 (△減少額)		6,000	△20,000
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		1,815	△1,052
退職給付引当金の増加額		6,359	9,824
役員退職慰労引当金の増加額		10,843	11,175
受取利息及び受取配当金		△2,345	△3,134
有形固定資産売却損		1,242	162
有形固定資産除却損		1,753	460
有形固定資産売却益		△176	△2
売上債権の増加額		△108,770	△45,146
棚卸資産の増加額		△9,795	△59,752
未収入金の増加額		—	△10,264
仕入債務の増加額		65,249	89,776
未払費用の減少額		△1,851	△1,749
未払金の増加額		7,125	3,671
未払消費税等の増加額 (△減少額)		△27,551	8,562
その他		△3,880	△6,308
小計		358,427	366,010
利息及び配当金の受取額		1,712	2,319
法人税等の支払額		△96,664	△90,934
営業活動によるキャッシュ・フロー		263,475	277,395

		前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻しによる収入		280,000	630,000
定期預金の預入による支出		△280,000	△630,000
投資有価証券取得による支出		△1,203	△5,923
その他投資取得による支出		△1,598	—
その他投資売却による収入		1,456	—
有形固定資産の取得による支出		△158,829	△230,235
有形固定資産の売却による収入		1,345	109
無形固定資産の取得による支出		△8,884	△7,319
建設仮勘定による支出		—	△1,300
投資その他の資産の増加額		△13,175	△12,754
長期貸付金の支払による支出		△1,000	△600
長期貸付金の返済による収入		210	555
投資活動によるキャッシュ・フロー		△181,680	△257,468
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出		△60,096	—
自己株式の売却による収入		1,080	—
配当金の支払額		△42,409	△41,489
財務活動によるキャッシュ・フロー		△101,425	△41,489
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の減少額		△19,630	△21,562
VI 現金及び現金同等物期首残高		927,272	907,641
VII 現金及び現金同等物期末残高		907,641	886,078

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品・製品・半製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法</p>	<p>商品・製品・半製品・原材料・仕掛品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8～38年 機械装置 7～13年 (会計方針の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については改正後の法人税法に基づく償却方法と同様の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>—————</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>投資その他の資産 定額法</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>—————</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ10,748千円減少しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>投資その他の資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づく、当期負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 平成20年4月1日より、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。 なお、前払年金費用は、前事業年度まで流動資産の前払費用に含めて表示しておりましたが、当該移行の際に行われた退職年金規約の変更により、前払年金費用は短期的には解消されることが明らかになったことから固定資産に振替えて表示しております。 この変更により、当事業年度末の流動資産「前払費用」は23,728千円減少し、投資その他の資産「長期前払費用」が同額増加しております。 また、前事業年度末の流動資産「前払費用」には、前払年金費用が33,552千円含まれております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで、販売費及び一般管理費の「その他の費用」に含めて表示しておりました「支払報酬」は販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「その他の費用」に含まれている「支払報酬」は18,185千円であります。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前事業年度まで、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて「その他」に含めていた「未収入金の増減額」は重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれている「未収入金の増減額」は40千円減少であります。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)					当事業年度 (平成20年12月31日)				
※1. 資産について設定している担保権の明細					※1. 資産について設定している担保権の明細				
担保資産			担保に対応する債務		担保資産			担保に対応する債務	
種類	期末簿価 (千円)	担保権 の種類	内容	期末残高 (千円)	種類	期末簿価 (千円)	担保権 の種類	内容	期末残高 (千円)
建物	628,416	根抵当権	短期借入金	—	建物	581,523	根抵当権	短期借入金	—
構築物	7,221		長期借入金	—	構築物	6,665		長期借入金	—
土地	551,871				土地	551,871			
計	1,187,510	—	—	—	計	1,140,059	—	—	—
※2. 期末日満期手形の処理方法					※2. 期末日満期手形の処理方法				
<p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって当期末日は銀行休業日のため、次の通り当期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 23,467千円</p>					<p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって当期末日は銀行休業日のため、次の通り当期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 23,153千円</p>				
<p>3. 当社は取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 590,000千円</p> <p>借入実行残高 一千円</p> <hr/> <p>差引額 590,000千円</p>					<p>3. 当社は取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 590,000千円</p> <p>借入実行残高 一千円</p> <hr/> <p>差引額 590,000千円</p>				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
※1. 他勘定より振替高の内訳は次のとおりであります。 原材料からの振替高 19,848千円	※1. 他勘定より振替高の内訳は次のとおりであります。 原材料からの振替高 19,382千円
※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 12,052千円 営業外費用 20,064千円 計 32,117千円	※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 13,996千円 営業外費用 28,233千円 計 42,229千円
※3. 租税課金の内訳は次のとおりであります。 固定資産税 29,033千円 印紙税 305千円 自動車税 1,953千円 その他 610千円 計 31,903千円	※3. 租税課金の内訳は次のとおりであります。 固定資産税 29,395千円 印紙税 629千円 自動車税 1,671千円 その他 530千円 計 32,227千円
※4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 176千円 計 176千円	※4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 2千円 計 2千円
※5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 929千円 車輛運搬具 313千円 計 1,242千円	※5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車輛運搬具 162千円 計 162千円
※6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 272千円 機械及び装置 1,245千円 工具器具備品 151千円 車輛運搬具 84千円 計 1,753千円	※6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 440千円 工具器具備品 20千円 計 460千円
※7. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 161,316千円	※7. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 159,362千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,493,193	—	—	9,493,193
合計	9,493,193	—	—	9,493,193
自己株式				
普通株式(注)1,2	1,011,321	192,000	8,000	1,195,321
合計	1,011,321	192,000	8,000	1,195,321

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加192,000株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少8,000株は、ストック・オプションの行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	42,409	5	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月26日 定時株主総会	普通株式	41,489	利益剰余金	5	平成19年12月31日	平成20年3月27日

当事業年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,493,193	—	—	9,493,193
合計	9,493,193	—	—	9,493,193
自己株式				
普通株式	1,195,321	—	—	1,195,321
合計	1,195,321	—	—	1,195,321

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年3月26日 定時株主総会	普通株式	41,489	5	平成19年12月31日	平成20年3月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	49,787	利益剰余金	6	平成20年12月31日	平成21年3月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 <u>907,641千円</u> 現金及び現金同等物 <u>907,641千円</u>	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 <u>886,078千円</u> 現金及び現金同等物 <u>886,078千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																												
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">514,912</td> <td style="text-align: right;">282,831</td> <td style="text-align: right;">232,081</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">514,912</td> <td style="text-align: right;">282,831</td> <td style="text-align: right;">232,081</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	514,912	282,831	232,081	合計	514,912	282,831	232,081	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">410,456</td> <td style="text-align: right;">250,177</td> <td style="text-align: right;">160,279</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">24,290</td> <td style="text-align: right;">2,059</td> <td style="text-align: right;">22,231</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">434,747</td> <td style="text-align: right;">252,236</td> <td style="text-align: right;">182,511</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	410,456	250,177	160,279	工具器具備品	24,290	2,059	22,231	合計	434,747	252,236	182,511
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																										
機械及び装置	514,912	282,831	232,081																										
合計	514,912	282,831	232,081																										
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																										
機械及び装置	410,456	250,177	160,279																										
工具器具備品	24,290	2,059	22,231																										
合計	434,747	252,236	182,511																										
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																												
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">71,777千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">164,315千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">236,092千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	71,777千円	1年超	164,315千円	合計	236,092千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">68,324千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">118,292千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">186,616千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	68,324千円	1年超	118,292千円	合計	186,616千円																
1年内	71,777千円																												
1年超	164,315千円																												
合計	236,092千円																												
1年内	68,324千円																												
1年超	118,292千円																												
合計	186,616千円																												
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																												
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">88,024千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">83,164千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,295千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	88,024千円	減価償却費相当額	83,164千円	支払利息相当額	4,295千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">77,858千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">73,661千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,090千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	77,858千円	減価償却費相当額	73,661千円	支払利息相当額	4,090千円																
支払リース料	88,024千円																												
減価償却費相当額	83,164千円																												
支払利息相当額	4,295千円																												
支払リース料	77,858千円																												
減価償却費相当額	73,661千円																												
支払利息相当額	4,090千円																												
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																												
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																												
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																												
オペレーティング・リース取引 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 未経過リース料																												
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,568千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,568千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	8,568千円	1年超	— 千円	合計	8,568千円	—————																						
1年内	8,568千円																												
1年超	— 千円																												
合計	8,568千円																												

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度（平成19年12月31日）			当事業年度（平成20年12月31日）		
		取得原価 （千円）	貸借対照表計 上額（千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	貸借対照表計 上額（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	53,179	97,102	43,923	59,918	81,208	21,290
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	53,179	97,102	43,923	59,918	81,208	21,290
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	—	—	—	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
合計		53,179	97,102	43,923	59,918	81,208	21,290

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前事業年度（平成19年12月31日）	当事業年度（平成20年12月31日）
	貸借対照表計上額（千円）	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券		
非上場株式	15,620	15,620

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

当社はデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

当社はデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成20年4月に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しました。

(2) 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成19年12月31日現在)	当事業年度 (平成20年12月31日現在)
イ. 退職給付債務	△169,447千円	△162,649千円
ロ. 年金資産	202,999	186,377
ハ. 貸借対照表計上額純額 (イ+ロ)	33,552	23,728
ニ. 退職給付引当金	—	—
ホ. 前払年金費用	33,552	23,728

- (注) 1. 退職給付債務の算定にあたっては簡便法を採用しております。
2. 当事業年度において年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、その超過額23,728千円を長期前払費用に含めて計上しております。

(3) 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
イ. 勤務費用	△15,888千円	26,292千円
ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額	—	—
ハ. 退職給付費用 (イ+ロ)	△15,888	26,292

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成12年3月30日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役5名、従業員24名
ストック・オプションの付与数	普通株式 123,000株
付与日	平成13年1月26日
権利確定条件	権利の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。対象者の相続人による権利の行使は認められないものとする。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成14年4月1日～平成19年3月31日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

①ストック・オプションの数

権利確定後 (株)	
前事業年度末	9,000
権利確定	—
権利行使	8,000
失効	1,000
未確定残	—

②単価情報

権利行使価格 (円)	135
行使時平均株価 (円)	148
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
該当事項はありません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産の繰延税金資産 (繰延税金資産) (千円)</p> <table> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">8,574</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">25,920</td></tr> <tr><td>その他営業外費用</td><td style="text-align: right;">4,014</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,165</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">41,674</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産の繰延税金資産及び固定負債の繰延税金負債 (繰延税金資産) (千円)</p> <table> <tr><td>減価償却費の償却</td><td style="text-align: right;">4,012</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">6,276</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">7,391</td></tr> <tr><td>貸倒引当超過</td><td style="text-align: right;">1,626</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入</td><td style="text-align: right;">35,472</td></tr> <tr><td>保険評価損</td><td style="text-align: right;">2,608</td></tr> <tr><td>電話加入権評価損</td><td style="text-align: right;">1,329</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">58,718</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">58,718</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺額</td><td style="text-align: right;">31,377</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">27,340</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">17,788</td></tr> <tr><td>前払費用(年金掛金)</td><td style="text-align: right;">13,588</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">31,377</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺額</td><td style="text-align: right;">31,377</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.50%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">4.58%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金にされない額</td><td style="text-align: right;">1.92%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.18%</td></tr> <tr><td>法人税額の特別税額控除</td><td style="text-align: right;">△6.53%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.11%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">40.18%</td></tr> </table>	未払事業税	8,574	賞与引当金損金算入限度超過額	25,920	その他営業外費用	4,014	その他	3,165	繰延税金資産合計	41,674	減価償却費の償却	4,012	投資有価証券評価損	6,276	ゴルフ会員権評価損	7,391	貸倒引当超過	1,626	役員退職慰労引当金繰入	35,472	保険評価損	2,608	電話加入権評価損	1,329	繰延税金資産小計	58,718	評価性引当額	—	繰延税金資産合計	58,718	繰延税金負債との相殺額	31,377	繰延税金資産の純額	27,340	その他有価証券評価差額金	17,788	前払費用(年金掛金)	13,588	繰延税金負債合計	31,377	繰延税金資産との相殺額	31,377	繰延税金負債の純額	—	法定実効税率	40.50%	(調整)		住民税均等割額	4.58%	交際費等永久に損金にされない額	1.92%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.18%	法人税額の特別税額控除	△6.53%	評価性引当額	—	その他	△0.11%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.18%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産の繰延税金資産 (繰延税金資産) (千円)</p> <table> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,759</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">17,820</td></tr> <tr><td>その他営業外費用</td><td style="text-align: right;">4,669</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,198</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">30,448</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産の繰延税金資産及び固定負債の繰延税金負債 (繰延税金資産) (千円)</p> <table> <tr><td>減価償却費の償却</td><td style="text-align: right;">3,092</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">6,276</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">7,391</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入</td><td style="text-align: right;">39,998</td></tr> <tr><td>保険評価損</td><td style="text-align: right;">2,861</td></tr> <tr><td>電話加入権評価損</td><td style="text-align: right;">1,329</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,372</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">65,322</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△29,539</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">35,783</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺額</td><td style="text-align: right;">18,232</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">17,550</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">8,622</td></tr> <tr><td>前払費用(年金掛金)</td><td style="text-align: right;">9,609</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">18,232</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺額</td><td style="text-align: right;">18,232</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.50%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">6.66%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金にされない額</td><td style="text-align: right;">2.80%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.30%</td></tr> <tr><td>法人税額の特別税額控除</td><td style="text-align: right;">△8.16%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">21.48%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△3.84%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">59.14%</td></tr> </table>	未払事業税	5,759	賞与引当金損金算入限度超過額	17,820	その他営業外費用	4,669	その他	2,198	繰延税金資産合計	30,448	減価償却費の償却	3,092	投資有価証券評価損	6,276	ゴルフ会員権評価損	7,391	役員退職慰労引当金繰入	39,998	保険評価損	2,861	電話加入権評価損	1,329	その他	4,372	繰延税金資産小計	65,322	評価性引当額	△29,539	繰延税金資産合計	35,783	繰延税金負債との相殺額	18,232	繰延税金資産の純額	17,550	その他有価証券評価差額金	8,622	前払費用(年金掛金)	9,609	繰延税金負債合計	18,232	繰延税金資産との相殺額	18,232	繰延税金負債の純額	—	法定実効税率	40.50%	(調整)		住民税均等割額	6.66%	交際費等永久に損金にされない額	2.80%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.30%	法人税額の特別税額控除	△8.16%	評価性引当額	21.48%	その他	△3.84%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.14%
未払事業税	8,574																																																																																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	25,920																																																																																																																												
その他営業外費用	4,014																																																																																																																												
その他	3,165																																																																																																																												
繰延税金資産合計	41,674																																																																																																																												
減価償却費の償却	4,012																																																																																																																												
投資有価証券評価損	6,276																																																																																																																												
ゴルフ会員権評価損	7,391																																																																																																																												
貸倒引当超過	1,626																																																																																																																												
役員退職慰労引当金繰入	35,472																																																																																																																												
保険評価損	2,608																																																																																																																												
電話加入権評価損	1,329																																																																																																																												
繰延税金資産小計	58,718																																																																																																																												
評価性引当額	—																																																																																																																												
繰延税金資産合計	58,718																																																																																																																												
繰延税金負債との相殺額	31,377																																																																																																																												
繰延税金資産の純額	27,340																																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	17,788																																																																																																																												
前払費用(年金掛金)	13,588																																																																																																																												
繰延税金負債合計	31,377																																																																																																																												
繰延税金資産との相殺額	31,377																																																																																																																												
繰延税金負債の純額	—																																																																																																																												
法定実効税率	40.50%																																																																																																																												
(調整)																																																																																																																													
住民税均等割額	4.58%																																																																																																																												
交際費等永久に損金にされない額	1.92%																																																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.18%																																																																																																																												
法人税額の特別税額控除	△6.53%																																																																																																																												
評価性引当額	—																																																																																																																												
その他	△0.11%																																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.18%																																																																																																																												
未払事業税	5,759																																																																																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	17,820																																																																																																																												
その他営業外費用	4,669																																																																																																																												
その他	2,198																																																																																																																												
繰延税金資産合計	30,448																																																																																																																												
減価償却費の償却	3,092																																																																																																																												
投資有価証券評価損	6,276																																																																																																																												
ゴルフ会員権評価損	7,391																																																																																																																												
役員退職慰労引当金繰入	39,998																																																																																																																												
保険評価損	2,861																																																																																																																												
電話加入権評価損	1,329																																																																																																																												
その他	4,372																																																																																																																												
繰延税金資産小計	65,322																																																																																																																												
評価性引当額	△29,539																																																																																																																												
繰延税金資産合計	35,783																																																																																																																												
繰延税金負債との相殺額	18,232																																																																																																																												
繰延税金資産の純額	17,550																																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	8,622																																																																																																																												
前払費用(年金掛金)	9,609																																																																																																																												
繰延税金負債合計	18,232																																																																																																																												
繰延税金資産との相殺額	18,232																																																																																																																												
繰延税金負債の純額	—																																																																																																																												
法定実効税率	40.50%																																																																																																																												
(調整)																																																																																																																													
住民税均等割額	6.66%																																																																																																																												
交際費等永久に損金にされない額	2.80%																																																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.30%																																																																																																																												
法人税額の特別税額控除	△8.16%																																																																																																																												
評価性引当額	21.48%																																																																																																																												
その他	△3.84%																																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.14%																																																																																																																												

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
該当事項はありません。	同左

【関連当事者との取引】

前事業年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の関係会社（当該その他の関係会社の子会社を含む）	日清オイリオグループ株式会社	東京都中央区	16,332,128	食用油製造業	被所有 直接 19.30%	転籍1人	業務提携	共同開発商品製造、受託商品の販売	43,649	売掛金	11,623
								原材料の購入	51,099	買掛金	12,984

当事業年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の関係会社（当該その他の関係会社の子会社を含む）	日清オイリオグループ株式会社	東京都中央区	16,332,128	食用油製造業	被所有 直接 19.30%	転籍1人	業務提携	共同開発商品製造、受託商品の販売	47,707	売掛金	9,964
								原材料の購入	54,230	買掛金	13,123

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

親会社及び法人主要株主等

商品の販売及び原材料の購入については、価格その他の取引条件は当社と関連を有しない他の取引先と同様の条件によっております。

- 上記の金額の内、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 日清オイリオグループ(株)は、持分は100分の20未満であります。実質的な影響力を受けているため、その他の関係会社としたものであります。なお、上記の属性の他当社の主要株主にも該当しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり純資産額	452円39銭	452円54銭
1株当たり当期純利益	14円33銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	6円77銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
当期純利益 (千円)	119,797	56,188
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	119,797	56,188
期中平均株式数 (株)	8,359,779	8,297,872

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
該当事項はありません。	同左

⑥【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	日清食品ホールディング(株)	17,944.804	55,987
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	62,819	13,191
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ (優先株)	40,000	7,520
		(株)丸千代山岡屋	50	4,840
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	11.67	4,387
		ニホンフード(株)	6,000	3,000
		金沢製粉(株)	10,000	1,600
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,850	1,564
		日清商事(株)	10,000	1,500
		日糧製パン(株)	11,550	1,235
(株)カセイフーズ	1,000	1,000		
	その他1銘柄	20	1,000	
計		162,245.474	96,828	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,288,076	16,327	—	2,304,403	1,306,343	80,650	998,059
構築物	308,217	361	—	308,578	226,159	11,300	82,419
機械及び装置	1,632,015	133,031	12,446	1,752,600	1,325,166	121,974	427,434
車輛運搬具	67,028	1,474	1,284	67,218	57,018	6,193	10,200
工具器具及び備品	202,281	23,189	400	225,070	172,569	23,342	52,500
土地	581,179	—	—	581,179	—	—	581,179
建設仮勘定	—	14,320	—	14,320	—	—	14,320
有形固定資産計	5,078,798	188,704	14,131	5,253,371	3,087,257	243,461	2,166,115
無形固定資産							
電話加入権	2,916	—	—	2,916	—	—	2,916
ソフトウェア	30,024	7,319	—	37,343	23,867	3,656	13,476
その他	1,659	—	—	1,659	175	111	1,483
無形固定資産計	34,599	7,319	—	41,918	24,043	3,767	17,875
長期前払費用	19,842	25,637	204	45,276	11,764	6,423	(6,804) 33,511
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「差引当期末残高」欄の()内書きの金額は、次期償却予定額で下段に含まれ、貸借対照表上は流動資産の「前払費用」に計上されております。

2. 当期増加額の主なものは、機械及び装置（関東工場の製造設備）36,000千円であります。

3. 当期減少額の主なものは、機械及び装置（北海道工場の製造設備の除却）4,830千円であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,218	959	222	※ 1,790	5,165
賞与引当金	64,000	44,000	64,000	—	44,000
役員退職慰労引当金	87,587	11,175	—	—	98,762

(注) ※ 洗替による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	14,264
預金の種類	
当座預金	726,167
普通預金	144,864
別段預金	783
計	871,814
合計	886,078

② 受取手形

イ. 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)久保田麺業	17,144
(株)東京三八	17,052
(株)ニッキーフーズ	16,382
熊さん(株)	8,238
(株)河京	8,235
その他	53,274
計	120,328

ロ. 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成21年 1月	59,267
2月	37,069
3月	23,991
計	120,328

③ 売掛金

イ. 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
協和発酵フーズ(株)	138,908
藤原製麺(株)	90,218
西山製麺(株)	82,483
マルトモ(株)	69,412
明星食品(株)	64,427
その他	757,688
計	1,203,138

ロ. 売掛金滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)}$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
1,152,199	5,918,727	5,867,788	1,203,138	82.9	72.8

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

④ 商品

区分	金額 (千円)
メンマ、チャーシュー、かき揚げ等	2,112
その他	2,636
計	4,749

⑤ 製品

区分	金額 (千円)
別添用スープ	132,396
業務用スープ	62,808
天然エキス	52,023
計	247,228

⑥ 半製品

区分	金額 (千円)
別添用スープ	2,962
計	2,962

⑦ 原材料

区分	金額 (千円)
昆布	50,529
味噌	10,761
醤油	7,191
液糖	1,547
包装資材	72,022
その他	121,960
計	264,013

⑧ 仕掛品

区分	金額 (千円)
調味油及びスープ原液等	3,081
計	3,081

負債の部

① 支払手形

イ. 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
都築鋼産(株)	4,024
計	4,024

ロ. 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成21年 1月	1,242
2月	1,636
3月	1,145
計	4,024

② 買掛金

相手先	金額 (千円)
極東高分子㈱	58,502
五協産業㈱	52,189
協和発酵フーズ㈱	37,775
日研フード㈱	34,597
理研化学商事㈱	32,582
その他	728,271
計	943,919

③ 未払金

相手先	金額 (千円)
売上割戻	12,291
運送保管料	75,283
設備関係費	61,325
その他	150,805
計	299,707

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類(注)	100,000株、10,000株、1,000株
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え(注)	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村証券株式会社 全国本支店営業所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	100円に印紙税相当額を加算した額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村証券株式会社 全国本支店営業所
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法で行う。 広告掲載URL http://www.wakoushokuhin.co.jp
株主に対する特典	毎年12月31日現在の株主名簿に記載された10単元未満をご所有の株主様に「北海道の干物の詰め合わせ」、10単元以上をご所有の株主様に「北海道の干物と魚卵の詰め合わせ」を贈呈いたします。

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当てを受ける権利並びに第11条に定める請求をする権利以外の権利を行使することはできません。
2. 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)の施行に伴い、平成20年11月11日開催の取締役会決議により平成21年1月5日を効力発生日とする株式取扱規則の改正を行い、該当事項はなくなっております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第44期）（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）平成20年3月27日北海道財務局長に提出。

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成19年12月1日 至 平成19年12月31日）平成20年1月11日北海道財務局長へ提出。

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年1月31日）平成20年2月13日北海道財務局長へ提出。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成20年2月1日 至 平成20年2月29日）平成20年3月12日北海道財務局長へ提出。

(5) 半期報告書

第45期中（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）平成20年9月26日北海道財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月26日

和弘食品株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 柴口 幹男 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 齊藤 揮誉浩 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている和弘食品株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュフロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、和弘食品株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュフローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

和弘食品株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 道博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 揮誉浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている和弘食品株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュフロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、和弘食品株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュフローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。